

（参考）

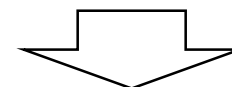
**有機農業の推進に関する基本的な方針に
おける目標設定の方法について**

目標設定の方針について

国内有機市場規模と輸出の拡大見通しを前提に、10年後（2030年）の生産及び消費の目標を設定。

有機市場規模の見通し

	2009年	2017年	2030年（見通し）
国内有機食品市場規模（億円）	1,300	1,850	市場拡大率を仮定し将来見通しを算定
有機食品輸出額（億円）	—	推計中	輸出の増加率を仮定し将来見通しを算定



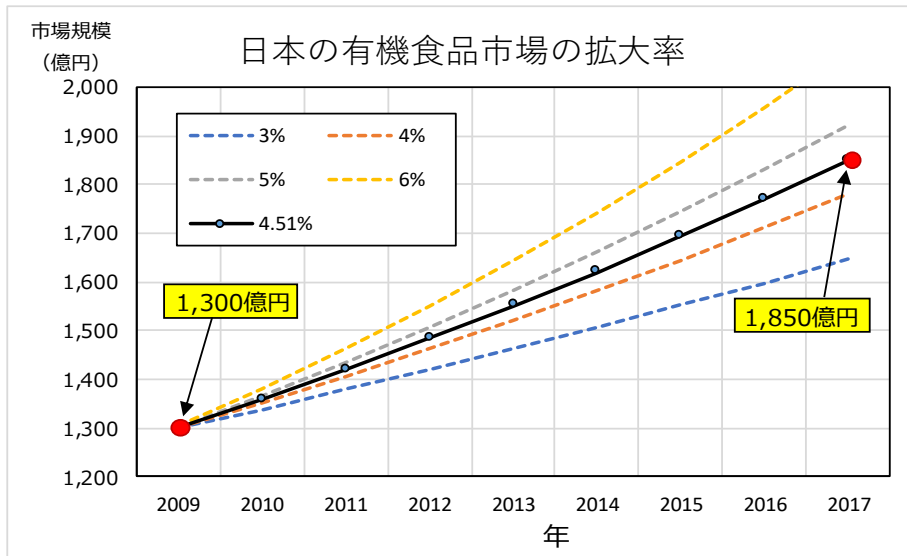
生産及び消費の目標

	2009年	2017年	2030年（目標）
有機農業の取組面積（千ha）	16.3	23.5	国産の有機食品に対応する市場規模の拡大に対応し、有機農業に取組む面積も拡大するとして必要面積を試算
有機農業者数（千人）	11.8	—	有機認証の取得／未取得の別に、有機農業の取組面積に対応した農業者数を試算
有機食品の国産シェア（%）	—	59.5	近年の有機食品の国産シェアのトレンドに応じ、将来の国産シェアを試算
週1回以上有機食品を利用する消費者の割合（%）	21.4	17.5	国内の有機食品市場規模が拡大した際の市場のイメージ（人数×平均消費額）から、割合を試算

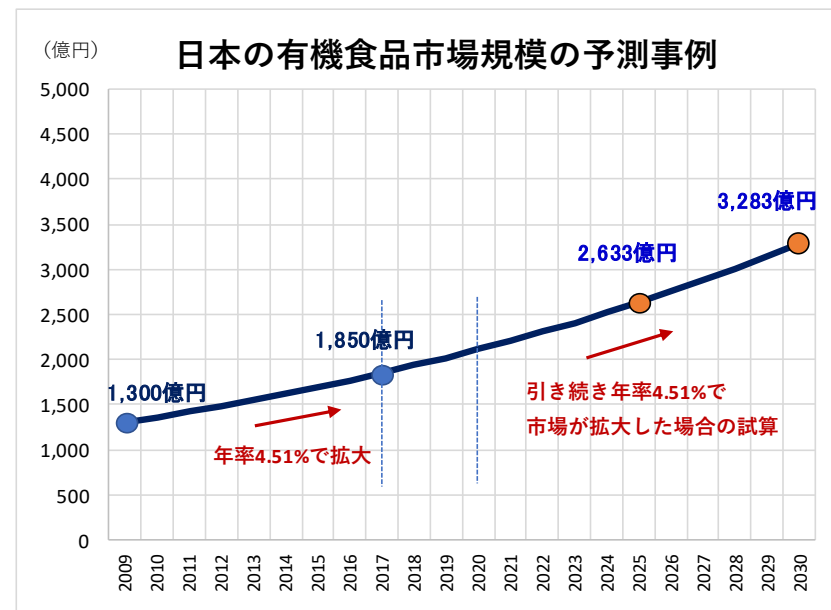
1. 国内における有機食品の市場規模の推計

1. 日本国内における有機食品の市場規模は、2009年及び2017年に以下のように推計されており、年率4.51%の割合で伸びている。

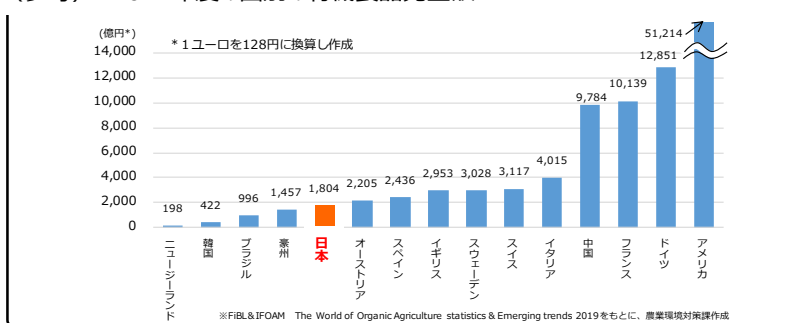
推計年	市場規模 (億円)	備考
2009年	1,300	オーガニックマーケットリサーチ(OMR)プロジェクトによる消費者アンケートに基づく推計
2017年	1,850	農林水産省「平成 29 年度 有機食品マーケットに関する調査」による消費者アンケートに基づく推計



2. 仮に、2017年以降も、日本の有機食品市場が年率4.51%で拡大すると仮定した場合、2030年には有機食品市場は右図の様に拡大する見込み。

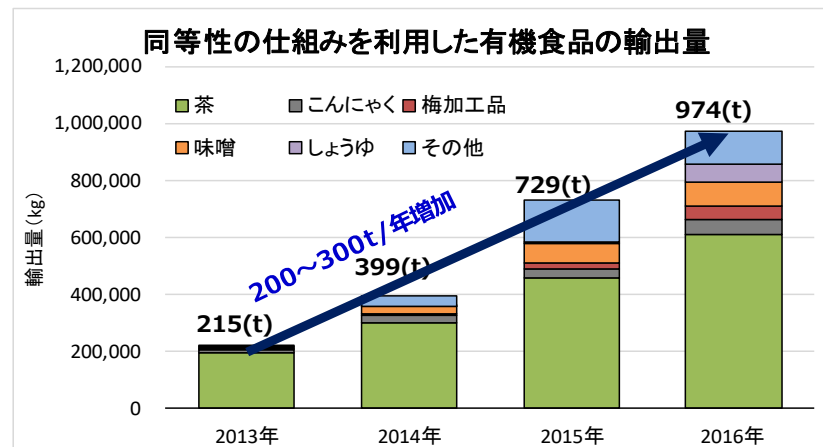


(参考) 2017年度の国別の有機食品売上額



2. 日本からの有機食品の輸出額の推計

1. 有機農産物、及び有機加工食品(以下、「有機食品」という)の輸出額や輸出量にかかる統計値は存在しないが、有機認証の同等性の仕組みを利用した輸出量は把握できている。
2. このため、有機認証の同等性の仕組みを利用した輸出量が多い、有機茶、有機味噌、有機しょうゆ、有機梅加工品、有機こんにゃくの5品目の輸出額について、有機食品の輸出量(t)、各品目の輸出量(例えば、茶、味噌など。t)、各品目の輸出額(貿易統計による。億円)から、有機食品の輸出額を下式により推計。



$$\text{有機食品の輸出額(億円)} = \text{有機食品の輸出量(t)} \times \frac{\text{各品目の輸出額(億円)}}{\text{各品目の輸出量(t)}}$$

3. なお有機食品の輸出量は、2013年以降、平均で年200~300t増加(2017年時点で約2割の増加)しているところ。

3. 有機食品の国産シェアの推計

1. 日本国内で生産、加工、消費される有機農産物や有機加工食品の輸出入も含むフローを整理すると、右図のようになる。

このうち、着色している国内の有機JAS認証取得農地での有機農産物の生産量(B)などは、毎年度の数値が把握されている。

2. 国内で消費される有機食品(P+Q+R+S+T)のうち、国産として消費されるもの(P+Q+Rのうち国産原料を使用したもの)の割合(有機食品の国産シェア)は、我が国から輸出される有機農産物(F)及び有機加工食品(G)の原料が全て国産有機農産物(B由来)であると仮定すると

$$A+B-(F+G) / A+B+C+E-(F+G)$$

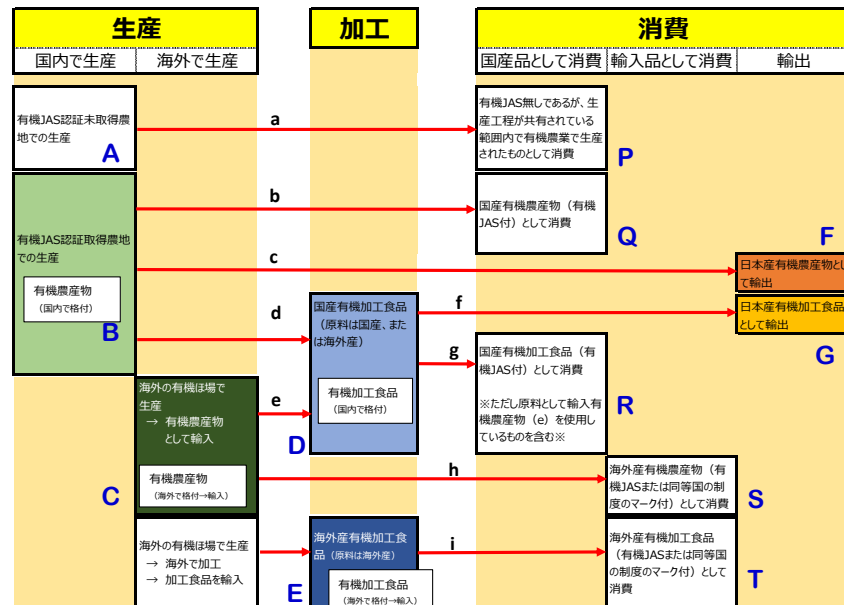
で算出できる。

注1: Aは、有機JAS認証未取得農地面積(S1)、有機JAS認証取得農地面積(S2)、有機農産物の格付数量(b+c+d)より、 $A = S1/S2 \times B$ で算出。

注2: 図中 f+g = d+e と仮定しており、食品加工時の希釈やロスは考慮していない。

注3: 有機加工食品が、他の有機加工食品の原料として利用されることは想定していない。

3. このように算出した、有機食品の国産シェアは、右図のように近年上昇傾向を示しているところ。



※ 着色している有機農産物（国内で格付/海外で格付→輸入）、有機加工食品（国内で格付/海外で格付→輸入）の量、及び輸出入（同等性の仕組みを利用したもののみ）は、毎年度の数値が整理されている。

図中の a ~ i の生産量・流通量を用いると、国産シェアは以下のとおり算出される。

有機農産物の国産シェア = $B / B+C$

※ 国内で流通する有機農産物（国産および海外産のうち輸入されたもの）のうち、国産の割合

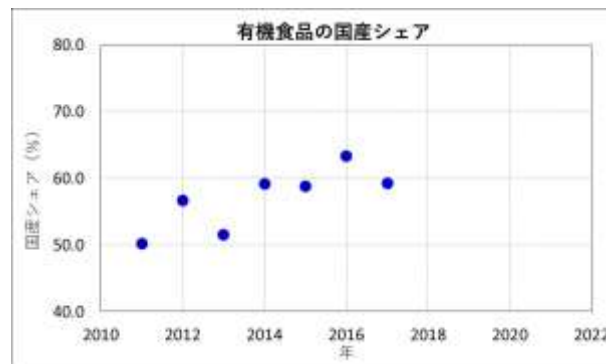
有機加工食品の国産シェア = $D / D+E$

※ 国内で流通する有機加工食品（国産および海外産のうち輸入されたもの）のうち、国産有機加工食品の割合

（二次的に加工食品の原料になる加工食品（例：調味料等）は考慮せず、格付または輸入後、消費又は輸出されると仮定）

有機食品の国産シェア = $P+Q+R$ のうち国産原料を使用したもの / $P+Q+R+S+T$
 = $A+B - (F+G) / A+B+C+E - (F+G)$

※ 国内で消費される有機食品のうち、国産有機農産物及び国産有機加工食品（国産原料を使用している）の割合（二次的に加工食品の原料になる加工食品（例：調味料等）は考慮せず、格付または輸入後、消費又は輸出されると仮定。農産物を加工する際の希釈、ロス等は未考慮。（輸出される有機農産物（F）はすべて国産と仮定。また、輸出される有機加工食品（G）の原料の国産比率は不明のため、すべて国産原料と仮定。）



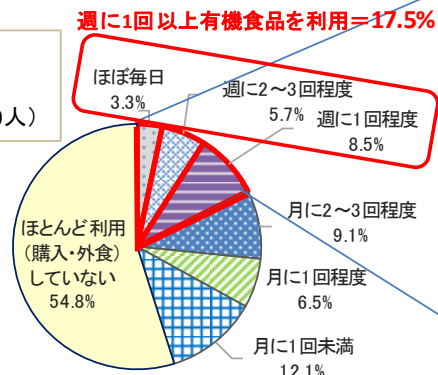
4. 週1回以上有機食品を利用する者の割合の推計

- 国内の有機食品市場が拡大するには、(1)有機食品を利用する者が増える、(2)有機食品を利用する者の利用額が増える、のいずれか又は両方がおきると想定される。
- 2009年、2017年の市場調査では、有機食品を購入する者の月平均有機食品購入額は増えていない(11,800円(2009)→10,750円(2017))ため、将来推計においても1人あたりの有機食品の利用額が増えるのではなく、有機食品を利用する者が増えることで、市場規模が拡大すると見込む。
- この場合、有機食品の市場規模の推計に当たっては、「週1回以上有機食品を利用する消費者の割合」、「週1回以上有機食品を利用する消費者のうちほとんど全て有機食品を購入する者の割合」が主たる要素となるが、それぞれに一定の相関があることを前提に推計を実施。

有機食品の利用状況 (2017年)

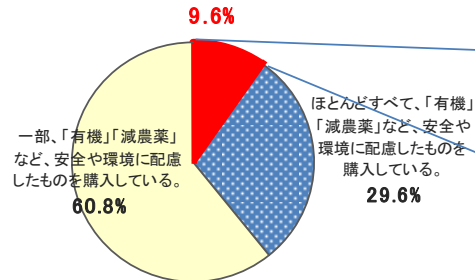
消費者アンケート調査の結果

有機食品の
利用頻度
(回答者4,530人)



有機食品の購入状況(回答者523人)

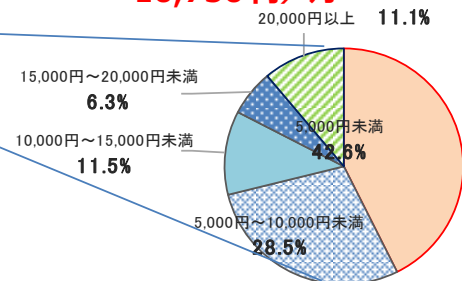
ほとんどすべて「有機」を購入している



毎月の有機食品に利用している金額

「ほとんどすべて「有機」を購入している者」の有機食品の平均購入額

10,750円/月



5. 国産の有機食品に関連する市場規模からの 有機農業取組面積、有機農業者数の推計

1. 国産の有機食品に関連する市場規模(C)を

$$C = \text{日本国内における有機食品の市場規模} \\ \times \text{国産シェア} + \text{輸出見込額}$$

と仮定(注:輸出される有機農産物及び有機加工品の原料となる有機農産物は国産と仮定)し、この規模と、国内での有機農業の取組面積との関係から、将来の市場規模に対応して必要となる有機農業の取組面積を推計。

	2017年
国内有機食品市場規模 (億円)	1,850
有機食品輸出額 (億円)	推計中
有機食品の国産シェア (%)	59.5
国内有機食品市場規模 ×国産シェア+輸出額 (億円)	1,101 + 輸出額
有機農業の取組面積 (千ha)	23.5

市場規模あたりの面積 (ha/億円)	21.3 + 輸出関係分
-----------------------	--------------

将来の市場規模に応じた取組面積を推計

2. 有機農業の取組面積で有機農業に取り組む農業者について、過去の面積と農業者数の関係に基づき推計。

	2009年	2017年
有機農業取組面積 (千ha)		23
うち、有機認証未取得農地面積 (千ha)	7.2	12.7
うち、有機認証取得農地面積 (千ha)	9.1	10.8
有機認証未取得の有機農業者数 (千人)	8.0	-
有機認証取得農家戸数 (千戸)	3.8	3.7
面積あたり有機農業者数 (人/ha) <有機認証未取得>	1.11	-
面積あたり有機農業者数 (戸/ha) <有機認証取得>	0.42	0.34

取組面積の営農に必要な農業者数を推計